

スの場合にも観察されるのだろうか。状況は日本とフランスの間で多少違うようである。まず、 $L$ と $K$ の投入の動きが違っている。従って、 $Y/L$ の動きにも両国の間で相違が認められる。 $QR$ の変化のパターンにも相違が出ている。一方、60年代の $Y/K$ の動きには両国の間で類似の動きが見られるが、 $K$ の概念の上でグロスとネットの相違があるので $K$ に関する vintage の分布を詳しくしらべてみないと確定的な推論はできない。

この種の比較は極めて単純な exercise にすぎないが、本書は第2次大戦後の経済成長の比較をめぐって実に多様な知的刺戟を与えてくれる書物である。同様な検討の素材は本書の中の随所にかくされている。それらを発掘し、解明の白日の下にさらすことによって、本書は長くその価値と生命を持続するに違いない。〔倉林義正〕

アレクサンダー・エクスタイン

### 『中国の経済革命』

Alexander Echstein, *China's Economic Revolution*, Cambridge University Press, Cambridge, 1977, 340 p.

エクスタイン教授はターチュン・リッ教授と並んで米国における中華人民共和国期の中国経済研究の先駆者であり、国民所得推計、外国貿易分析を中心とした広い研究活動と並んで多くの後継者の養成に力を尽すことにより米国の中国研究に大きい影響を与えたが、リッ教授が死去して後間もない1976年12月4日、心臓麻痺のためアン・アーバーにおいて他界した。私自身は1952年香港で知り合って以来親交を続け、その刺戟——とくにそのヨーロッパ的な視野と着想から——をうけてきた。はじめに深い哀悼の意を表したい。

この書物は *The National Income of Communist China*, The Free Press of Glencoe, New York, 1962, *Communist China's Economic Development and Foreign Trade*, McGraw-Hill, New York, 1966, および *China's Economic Development—The Interplay of Scarcity and Ideology*, The University of Michigan Press, Ann Arbor, 1975 につづくエクスタインの第4の、そして最後の著作である。それは、第1, 2の著書がその専門の研究成果を直接に問うものであり、第3のそれが主要論文集であるのにたいして、ミシガン大学経済学部で過去10年間にわたって行った中国経済発展にかんする講義を基礎とする現代中国経済の教科書ないしは概説書である。そ

のようなものとして私はこの書が他に比肩するものがない第1級のものであると考えるが、いま1つこの書物を興味深くしている点は、この書物の中にエクスタインの枠組を通してではあるが、米国の最近における中国経済研究の主だった業績が吸収、紹介されていることである。たとえばD・パークキンスの明代以降の農業発展の研究、W・スキナーの中国全土にわたる伝統的市場圏とその近代的再編にかんする研究、B・リッチマンの1966年訪中調査にもとづく国営企業の経営学的研究、T・Cリッ、K・C・イエの1933年以降国民所得系列の推計およびかなりの数の研究者の現代中国の主要な集計的経済指標にかんする推計作業などである。米国のソ連研究の成果と問題意識もよく消化吸収されている。このような意味でもこの書物は、アメリカの中国研究の性格と水準をよく反映した一書であるといえるだろう。

本書は8章から構成されるが、章別に内容をかいつまんで紹介しよう。第1章(経済的遺産)は、中華人民共和国が発足した1949年の段階で、中国経済が近代的経済成長をとげるための条件がどのように整えられていたか、という問題にたいし経済史的考察によって答えようとしたものである。そこでは中国農業が伝統農業の枠内では最高度の土地生産性の発展をとげたものの、増大する人口を維持するためにより一層の生産性の増大をはかろうとするとき追加投入の要素が急激な収穫逡減に陥入る状態にあったこと、このようにして生じた人口=食糧問題が中華人民共和国期の経済発展および経済政策の性格をも強く規定したことが強調される。伝統中国の社会経済構造が官僚、地方紳士、商人および農民の諸層から成る高度に組織化されたそれで、一方では人民大衆の動員に適しているが、他方では技術・制度の革新を妨げる傾向をもったことも指摘される。

第2章(現代中国の開発戦略と開発政策)は、中華人民共和国期の経済発展を規制するいま1つの基礎的要因として、新政権の経済建設目的、それを達成するために選んだ経済システムおよび経済政策について総論的な議論を展開する。経済建設の目的については、経済開発の一般目的のなかに、人間の主体性とその能動性を重視し、格差の撤廃を期待する毛沢東思想が決定的な一要因となっていることが強調される。経済システムの選択は純粋市場経済、市場社会主義および官僚的指令経済の間、また行使される資源配分手段として、物質報償的手段、規範的手段および強制手段の間の選択として、やや典型的だがわかり易いやり方で議論される。経済政策とは、所与のシステムや制度・組織の下で資源配分の方向づけを

与えるための政策で、インセンティブ政策、投資率、投資配分の決定、技術者対策などをふくむ。あとの両項について1949年いらい選択の変遷があるが、それを貫いて毛思想のつよい影響があることが指摘される。

第3章(財産関係と経済組織の型)は、中国で行なわれた社会主義革命に伴う所有制の変革の過程と帰結、それによって生じた人民公社および国営企業の組織、それと経済計画との制度的関係について概観している。とくに工業分野の記述が詳細である。

第4章(資源配分システム)は第2章の経済システム、資源配分手段の選択についての議論の各論として、農、工業部門での価格政策や生産物、中間財、労働などの直接的・間接的配分の制度とその運営について考察する。

第5章(経済的安定の追求)は次の2つの章とあわせて、以上でみた中国経済のシステム、諸制度・諸組織ならびに諸政策にもとずいてどのような経済発展の成果が上ったかを考察する。この章はまず安定の問題を扱う。ここで安定というのはきわめて狭義に、物価変動や景気変動的な経済活動指標の変動のない状態を指すのであって、中国でみられた政策の急激な変化に伴う経済活動指標の変動はふくまれない。エクスタインはしかし、前者の意味の変動、とくにインフレの出現が中国では伝統的に政権の統治力弱体化の指標とされたことを強調し、インフレの抑制を経済発展の実績の重要な考察指標とする。伝統的なインフレの原因は、政府の統治力の弱体化が直接的には官僚層への支配力の低下をもたらし、したがって人民から徴収された税金のより多くの部分が官僚層に中間収奪され、政府は不換紙幣の増発により歳出を賄わざるをえなくなることにある。中華人民共和国はこの要因を多少ともふくむ誕生当初のインフレを1952年に完全に抑制しえたが、1953年以後新たに5ヵ年計画による高率の経済建設投資がもたらすインフレ要因に対決しなければならなくなった。対決の結果はきわめて成功的であった。この章はそのための措置を貨幣管理と銀行システムおよび財政管理と予算システムという2つの側面から考察する。

第6章(経済開発と構造変化)は経済開発実績を集計的な生産額指標、とくに農業、工業、国民所得の成長および各時期の構造の変化によって抑えその説明を試みた。

第7章(中国の経済開発における外国貿易の役割)は経済開発の実績を外国貿易の視点で考察した。その評価は外国貿易が安定と成長の双方の目的にたいして“限界的であるがきわめて重要な役割を果たした”というにある。たとえば成長についてみると、中国の輸出入総額のGN

Pにたいする比率は1974年において、4~8%という小さい値であるが、国全体の投資の機械設備部分のうち輸入に依存する率は1950年代には40%に上り、今日なお高い。これは今後とも中国の外国貿易の発展を彩る特色として続くだろうという。外国貿易政策の構造の考察では、その輸入先決方式が強調されている。

第8章(中国の経済開発モデル)は以上のような開発成績を背景として、中国の開発戦略(この言葉は開発の目的・経済システム・経済政策のすべての側面をふくむ包括的概念として使われている)が他の低開発国、他の社会主義諸国に比べてどれだけ特徴的であり、それを“中国モデル”と呼ぶことが許されるかを問うている。問題とされている中国の開発戦略とは1970年代前半に実施されていたそれであるが、その戦略は自力更生および平等主義的志向において、肉体労働と精神労働、農業と工業、農村と都市などの差別撤廃の約束において、またより基本的には規範的手段により大きいウエイトをおく誘因体系のもとでの大衆動員政策において特色をもち、中国モデルと呼ぶに値すると考える。

以上の紹介ではふれなかったが、中華人民共和国期の中国経済の制度・組織、経済政策は、激しい変遷を経由してエクスタインのいう1970年代の段階に到達しており、本書はほとんどすべての章でかなりのスペースを割いてそれぞれの章の視点からその変遷の形態と要因を考察している。そしてエクスタインが中国の開発戦略モデルを1970年代の段階に求めた背景には、上記の制度・組織・政策の激変を、第1章でみた中国の経済発展目的にもっとも適合的なそれらに向けて収斂していく“試行錯誤”の過程だとみる考え方があった。エクスタインの死後に生じた新しい激変——とくに毛・周以後の新政権の激しい「四人組」批判とそれに続く文革止揚的な経済改革の実施を眼のあたりに見た読者の間には、このようなエクスタインの見解の妥当性に疑問を抱くものもいるかも知れない。しかしそれに対してエクスタインは差しあたり次の2点により応答するにちがいない。第1は新政権の「四人組」批判には政争による表現の偏りがあり、またいずれにせよ1970年代前半の毛・周の政策はその批判で含意されているように物質報償的手段や価値法則を無視するものでは決してなかった。第2に新しい経済改革のうち対外経済政策の改善はもっとも急激なものだが、しかしそれは1970—72年ごろに行われた世界戦略の再検討(その結果として対米、対日接近が生じた)、それに併行する外国貿易政策の自由化の方向にそう展開として行なわれたもので、新政権になって初めて立案実施

されたものではない、と。この2点はこの書物の論旨から窺えるところで、今日の事態をみるさい充分考慮に値する着眼点である。〔石川 滋〕

松 井 透

『北インド農産物価格の史的研究』(I・II)

東京大学出版会 1977.3 xii+206 ページ, 35 ページ+付表・図

I

「先に結論ないし理論的要請があり、次にそれを例証すべき史料を探す、という弊に陥ること」を避け、「そしてその性質を確かめることもなく手頃な史料を引用して、これを結論の装飾とするというような行き方に陥らぬよう努め」、そして「史料が全体としてもっている偏りをあきらかにし、それから引出される知識の限界を確かめ、その上で史料に即して仮説の検証を試み、史料の中からえられた情報の解釈を考える」。これが本書をつらぬく著者の研究姿勢である。まさに正論である。

本書はその表題が示すように、英植民地下北インド(現ウッタル・プラデシュ州)経済の史的展開を、農産物価格の動向という側面から接近した意欲的労作である。本書は2部に分かれており、第1部は統計解題と分析に当てられ、第2部は分析に用いた数々の統計値を1括して収録したものである。第1部は以下の5章から成り立っている。

序章

- 第1章 価格統計史料の史的概観
- 第2章 UP州の農作物と価格統計史料
- 第3章 農産物市場と価格統計史料
- 第4章 価格統計史料における情報の欠落
- 第5章 価格統計史料の内容的検討

II

19世紀後半から20世紀にかけて、北インドでは急速な「農業の商業化」が進展した。それをもたらした要因としては、灌漑用水路、鉄道の発達、農産物市場の発達と国際市場とのつながり、それに伴う商品作物の作付増大等々が考えられる。「農業の商業化」に伴い農民は市場とのかかわり合を深め、そこに価格問題が植民地行政の重要な意味をもつようになる。しかし、集められた農産物価格に関するデータは、その量の尠大さもさることながら、その多くが系統的に利用するには未整備であ

るために、その利用率は著しく低い。このために往々にして短絡的議論が展開されることになる。例えば、「農産物価格が上昇したので農村地帯がうるおい、そこに生じた剰余を吸収する形で、寄生地主的權益が重層化し、商人・金貸し層が肥厚した」という記述などがそうである。ここでは、そのような現象が進行した農村で、一体どのように農産物価格が上昇し、諸産物間、地域間にどのような上昇率の差があったのか、というような基本的事柄は何一つ明らかにされてはいない。こういった厳密性を欠いた短絡的議論への反撥が、本書の出発点であった、と考えられる。

そこで第1章では、英領インドにおける農産物価格統計の史的概観が試みられている。そしてそれを通じてイギリス人の政策的関心やその推移、また植民地支配の性格やその歴史的变化の様相を探ろうとしている。そして、19世紀における価格統計の収集は、まず国際市場に直結した港市における大口取引価格の収集(1843~)から始められ、ついで植民地軍内陸駐留地における軍需調達価格の統計(1875~)の収集に向けられ、20世紀になってようやく、インド内部の日常的商業活動に目を向けられるようになったことが指摘される。

このような価格統計は、(1)インド貿易、貿易政策、(2)銀価低落問題、通貨制度問題、財政問題に関連して利用され、やがて(3)凶作・飢饉をめぐる行政問題、(4)地稅行政、(5)インド農業の商業化に伴う問題に関連して度々利用されるようになる。しかし、農業経済の史的考察、地域間の相違、植民地経済の市場構造の分析に価格統計が利用されることは極めて少なかった。

第2章は、U・P州における農作物に関する詳細な記述が中心になっている。そこでは農作物の国際需要構造との関連や、間作、混作の統計処理上の問題、また棉実やアルハルなど、これまで余り説明されていなかったような事実が、実に生き生きと描かれている。インド農業に興味をもつ者にとって必読の章である。

第3章は3つの事を検討している。1つは、価格統計のカバーしている地域が、U・P州経済を論ずるに際してバイアスをもっているか否かの検討。今1つは、価格統計のために調査された市場についての分析、つまり流通機構を剰余収奪の側面と、農民生活再生産の2側面から追究している。そして最後に、農産物市場における伝統的価格表示の方法に関する記述である。第1の点に関する分析結果はおおむね良好で、U・P州経済分析のために既存の統計のカバーする地域にバイアスのないことが明らかにされ、第2の点に関してもいくつかの重要な